

計算書類に対する注記（社会福祉法人はるかぜ福祉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、新会計基準へ変更

4. 法人で採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通り。

- (1)法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2)事業区分別内訳表・・・省略
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4)収益事業における拠点区分別内訳表・・・該当なし
- (5)公益事業における拠点区分別内訳表・・・該当なし
- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.法人本部（拠点区分）

事務局（サービス区分）

イ.岩沼事業所（拠点区分）

岩沼はるかぜこども園（サービス区分）

ウ.多賀城事業所

多賀城はるかぜ保育園（サービス区分）

エ.白石事業所

白石はるかぜ保育園（サービス区分）

オ.榴岡事業所

榴岡はるかぜ保育園（サービス区分）

カ.向陽台事業所

向陽台はるかぜ保育園（サービス区分）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,025,700	0	0	62,025,700
建物	1,130,621,639	0	0	1,130,621,639
減価償却累計額	△288,687,403	△36,168,022	0	△324,855,425
合計	903,959,936	△36,168,022	0	867,791,914

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

該当事項はない。

(2)その他の固定資産

該当事項はない。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)岩沼市押分字水先5番6	16,525,700 円
土地(基本財産)白石市東町3丁目1番1	45,500,000 円
建物(基本財産)岩沼はるかぜ保育園園舎	199,524,400 円

建物(基本財産)多賀城はるかぜ保育園園舎	211,793,250 円
建物(基本財産)白石はるかぜ保育園園舎	218,341,500 円
建物(基本財産)榴岡はるかぜ保育園園舎	232,855,756 円
建物(基本財産)向陽台はるかぜ保育園園舎	268,106,733 円
計	1,192,647,339 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (福祉医療機構/岩沼はるかぜ保育園整備資金)	19,224,000 円
設備資金借入金 (福祉医療機構/多賀城はるかぜ保育園整備資金)	32,538,000 円
設備資金借入金 (福祉医療機構/白石はるかぜ保育園整備資金)	48,960,000 円
設備資金借入金 (七十七銀行扇町支店/白石はるかぜ保育園整備資金)	10,962,000 円
設備資金借入金 (福祉医療機構/榴岡はるかぜ保育園整備資金)	38,837,000 円
設備資金借入金 (七十七銀行扇町支店/榴岡はるかぜ保育園整備資金)	856,000 円
設備資金借入金 (福祉医療機構/向陽台はるかぜ保育園整備資金)	57,101,000 円
設備資金借入金 (七十七銀行扇町支店/向陽台はるかぜ保育園整備資金)	19,500,000 円
計	227,978,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	579,250	0	579,250
未収補助金	26,291,940	0	26,291,940
未収金	0	0	0
合計	26,871,190	0	26,871,190

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人本部）

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1)法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.法人本部

事務局（サービス区分）

(3)拠点区分資金収支明細書（別紙(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）、サービス区分間繰入金明細書（別紙(⑬)）、サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

当該事項はない。

(2)その他の固定資産

当該事項はない。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
--------	------	----	------

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（岩沼事業所）

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1)岩沼事業所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.岩沼事業所

岩沼はるかぜ保育園（サービス区分）

(3)拠点区分資金収支明細書（別紙(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）、サービス区分間繰入金明細書（別紙(⑬)）、サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,525,700	0	0	16,525,700
建物	199,524,400	0	0	199,524,400
減価償却累計額	△50,465,370	△4,245,199	0	△54,710,569
合計	165,584,730	△4,245,199	0	161,339,531

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

当該事項はない。

(2)その他の固定資産

当該事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)岩沼市押分字水先5番6	16,525,700 円
建物(基本財産)岩沼はるかぜ保育園園舎	199,524,400 円
計	216,050,100 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(福祉医療機構/岩沼はるかぜ保育園整備資金)	19,224,000 円
計	19,224,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,800	0	29,800

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	13,263,650	0	13,263,650
未収金	0	0	0
合計	13,293,450	0	13,293,450

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（多賀城事業所）

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1)多賀城事業所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.多賀城事業所

多賀城はるかぜ保育園（サービス区分）

(3)拠点区分資金収支明細書（別紙(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）、サービス区分間繰入金明細書（別紙(⑬)）、サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	211,793,250	0	0	211,793,250
減価償却累計額	△53,699,348	△4,506,239	0	△58,205,587
合計	158,093,902	△4,506,239	0	153,587,663

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

当該事項はない。

(2)その他の固定資産

当該事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	211,793,250 円
計	211,793,250 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(福祉医療機構/多賀城はるかぜ保育園整備資金)	32,538,000 円
計	32,538,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	459,700	0	459,700
未収補助金	2,007,000	0	2,007,000

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合計	2,466,700	0	2,466,700

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（白石事業所）

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1)白石事業所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.白石事業所

白石はるかぜ保育園（サービス区分）

(3)拠点区分資金収支明細書（別紙(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）、サービス区分繰入金明細書（別紙(⑬)）、サービス区分貸付金（借入金）残高明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,500,000	0	0	45,500,000
建物	218,341,500	0	0	218,341,500
減価償却累計額	△51,101,193	△4,645,563	0	△55,746,756
合計	212,740,307	△4,645,563	0	208,094,744

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

当該事項はない。

(2)その他の固定資産

当該事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)白石市東町3丁目1番1	45,500,000 円
建物(基本財産)白石はるかぜ保育園園舎	218,341,500 円
計	263,841,500 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備整備資金借入金(福祉医療機構/白石はるかぜ保育園整備資金)	48,960,000 円
設備整備資金借入金(七十七銀行扇町支店/白石はるかぜ保育園整備資金)	10,962,000 円
計	59,922,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,700	0	27,700
未収補助金	8,765,650	0	8,765,650
未収金	0	0	0
合計	8,793,350	0	8,793,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（榴岡事業所）

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1)榴岡事業所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.榴岡事業所

榴岡はるかぜ保育園（サービス区分）

(3)拠点区分資金収支明細書（別紙(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）、サービス区分間繰入金明細書（別紙(⑬)）、サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	232,855,756	0	0	232,855,756
減価償却累計額	△84,674,816	△10,584,352	0	△95,259,168
合計	148,180,940	△10,584,352	0	137,596,588

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

当該事項はない。

(2)その他の固定資産

当該事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)榴岡はるかぜ保育園園舎	232,855,756 円
計	232,855,756 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(福祉医療機構/榴岡はるかぜ保育園整備資金)	38,837,000 円
設備資金借入金(七十七銀行扇町支店/榴岡はるかぜ保育園整備資金)	856,000 円
計	39,693,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,850	0	29,850
未収補助金	1,158,620	0	1,158,620

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合計	1,188,470	0	1,188,470

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（向陽台事業所）

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利・・・定額法/間接法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・なし

(2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・法人の退職金規程に則り計算した金額を引当計上
- ・賞与引当金・・・夏期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する金額を引当計上

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

法人の定める退職金規程に則り給付

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1)向陽台事業所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.向陽台事業所

向陽台はるかぜ保育園（サービス区分）

(3)拠点区分資金収支明細書（別紙(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）、サービス区分間繰入金明細書（別紙(⑬)）、サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	268,106,733	0	0	268,106,733
減価償却累計額	△48,746,676	△12,186,669	0	△60,933,345
合計	219,360,057	△12,186,669	0	207,173,388

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)基本財産

当該事項はない。

(2)その他の固定資産

当該事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)向陽台はるかぜ保育園園舎	268,106,733 円
計	268,106,733 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(福祉医療機構/向陽台はるかぜ保育園整備資金)	57,101,000 円
設備資金借入金(七十七銀行扇町支店/向陽台はるかぜ保育園整備資金)	19,500,000 円
計	76,601,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,200	0	32,200
未収補助金	1,097,020	0	1,097,020

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合計	1,129,220	0	1,129,220

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし